



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社大阪ソーダ 上場取引所 東  
 コード番号 4046 URL http://www.osaka-soda.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 寺田 健志  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 今村 徹 TEL 06-6110-1560  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	104,208	18.3	15,557	25.4	17,164	27.8	10,570	12.0
2022年3月期	88,084	—	12,401	48.7	13,435	52.0	9,442	56.1

(注) 包括利益 2023年3月期 11,267百万円 (37.3%) 2022年3月期 8,208百万円 (△22.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	428.43	—	11.5	12.8	14.9
2022年3月期	404.73	363.53	11.7	10.8	14.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 △12百万円 2022年3月期 48百万円

(注1) 前連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高について対前期増減率は記載していません。

(注2) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	138,029	99,543	72.1	3,912.48
2022年3月期	129,159	83,896	64.9	3,594.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 99,535百万円 2022年3月期 83,872百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	9,354	△5,380	△4,596	36,843
2022年3月期	13,378	△6,961	△1,646	37,016

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	1,866	19.8	2.3
2023年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	2,311	21.0	2.4
2024年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		30.5	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,000	△1.8	3,600	△63.0	4,100	△62.2	2,800	△62.7	110.06
通期	105,000	0.8	10,000	△35.7	11,100	△35.3	7,500	△29.1	294.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 （社名）Elite Advanced Polymers Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2023年3月期	26,732,017株	2022年3月期	26,732,017株
2023年3月期	1,291,509株	2022年3月期	3,399,626株
2023年3月期	24,673,479株	2022年3月期	23,329,992株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	74,222	16.2	12,756	24.1	14,344	27.9	8,612	△2.0
2022年3月期	63,881	—	10,277	46.2	11,216	51.6	8,790	85.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	349.05	—
2022年3月期	376.79	338.43

(注1) 前会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用したため、2022年3月期の各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高について対前年増減率は記載していません。

(注2) 2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	116,390	83,994	72.1	3,301.60
2022年3月期	110,864	70,454	63.5	3,019.59

(参考) 自己資本 2023年3月期 83,994百万円 2022年3月期 70,454百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和により社会経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが続きましたが、供給面での制約や原燃料価格の高騰に加え、ウクライナ情勢の長期化や中国での感染拡大による経済活動の停滞、急激な為替変動、世界的なインフレの進行等の影響もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、第7次中期経営計画「EMPOWER THE NEXT-22」の最終年度を迎え、「レジリエントな事業基盤の構築」、「マーケットイン型開発の推進」、「SDGsへの取り組み」および「企業文化・組織風土の改革」の4つの基本方針に基づき、全社一丸となって具体的な施策に取り組みました。

「レジリエントな事業基盤の構築」では、化学品事業、機能材事業、ヘルスケア事業の3つの事業をコア事業と位置づけ強靱化戦略を推進しました。化学品事業では、原燃料価格上昇に対応した価格改定を実施するとともに生産効率改善のための更新投資・コストダウンに取り組みました。機能材事業では、前年度に生産体制を強化したアクリルエーテル類の拡販をさらに推し進め、世界的な需要拡大に対応することができました。ヘルスケア事業では、医薬品精製材料および医薬品原薬・中間体ともに旺盛な需要に対応するため設備投資を実施し、生産能力を拡大しました。

「マーケットイン型開発の推進」では、当社が注力している全固体電池用超高イオン伝導性ポリマーの開発がNEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択され、社会実装までを見据えたプロジェクトとして進行しています。

「SDGsへの取り組み」では、昨年10月にサステナビリティ委員会の活動を開始し、環境・人事・ガバナンスの分野を中心に設定したKPIの達成に向けた取り組みを推進しました。「企業文化・組織風土の改革」では、新たなグループ企業理念の下、業務改革活動を通じた人事制度改革、業務効率化を目指した基幹系システムの刷新活動など生産性のさらなる向上に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,042億8百万円と前期比18.3%の増加となりました。利益面におきましては、営業利益は155億5千7百万円と前期比25.4%の増加、経常利益は171億6千4百万円と前期比27.8%の増加、親会社株主に帰属する当期純利益は105億7千万円と前期比12.0%の増加となり、当連結会計年度の各段階利益は過去最高を更新いたしました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### <基礎化学品>

クロール・アルカリは、かせいソーダ・かせいカリを中心に原燃料価格上昇にともなう価格改定を実施したため、売上高は増加しました。

エピクロルヒドリンは、前半において海外市況が好調に推移したことに加え、原燃料価格上昇にともなう価格改定の効果や為替の影響もあり、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は441億2千2百万円と前期比19.4%の増加となりました。

#### <機能化学品>

合成ゴム関連では、エピクロルヒドリンゴムは、インドで環境規制対応向けの需要が増加したことにより、売上高は増加しました。アクリルゴムは国内外で新規採用が進み、またアジア向けを中心に販売が増加したため、売上高は増加しました。

ダップ樹脂は、中国での絶縁ワニス用途を中心に販売は増加しましたが、期後半に入り物流混乱が収束した米国で在庫調整の影響を受けたことにより、売上高は減少しました。

アクリルエーテル類は、欧米および中国で塗料および電子材料用途を中心とするシランカップリング剤向けの拡販が進んだことに加え、為替の影響もあり、売上高は増加しました。

医薬品精製材料は、欧米並びにアジア向けの糖尿病治療薬用途等の需要が拡大し、売上高は増加しました。医薬品原薬・中間体は、糖尿病の合併症治療薬中間体、不眠症治療薬中間体、認知症治療薬原薬および中間体の販売が拡大したため、売上高は増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は531億8百万円と前期比15.8%の増加となりました。

#### <住宅設備ほか>

生活関連商品の販売が堅調に推移した結果、住宅設備ほかの売上高は69億7千7百万円と前期比32.6%の増加となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、9.1%増加し896億4千万円となりました。これは、主として有価証券が34億9千9百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が23億6千9百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.9%増加し483億8千9百万円となりました。これは、主として有形固定資産が15億8百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.9%増加し1,380億2千9百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、18.9%減少し323億1千万円となりました。これは、主として1年内償還予定の新株予約権付社債が87億3千3百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、14.1%増加し61億7千5百万円となりました。これは、長期借入金が4億3千4百万円、繰延税金負債が3億5千9百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、15.0%減少し384億8千5百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、18.7%増加し995億4千3百万円となりました。

これは、主として利益剰余金が84億8千6百万円、資本剰余金が26億1千8百万円増加し、自己株式が38億4千7百万円減少したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、1億7千3百万円減少し368億4千3百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億5千4百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が160億1千8百万円、法人税等の支払額が48億6千3百万円、減価償却費が36億3千5百万円となったことによります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、53億8千万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が47億7千3百万円となったことによります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億9千6百万円の支出となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が22億3千6百万円、配当金の支払額が22億1千6百万円となったことによります。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、景気の持ち直しが継続するものと期待されますが、原燃料価格のさらなる高騰や物価の上昇のみならず、世界的な金融引き締めに伴う景気の下振れリスク等が懸念され、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、業務改革活動のさらなる浸透を図りながら、「既存事業の継続的基盤強化」、「新製品創出力の強化」、「サステナビリティ経営の推進」の3つの基本方針からなる新中期経営計画の策定を終え、まさにスタートしようとしておりましたが、2023年4月4日、弊社水島工場で製造設備の不具合が発生したため、公表を延期しております。しかし、当社が取り組むべき基本方針は変更せず、当該設備の早期復旧に全力を挙げながら、その基本方針に沿った具体的な施策を着実に実行してまいります。

「既存事業の継続的基盤強化」においては、安定したキャッシュの創出と成長分野への積極的な投資により事業基盤の拡充を図ってまいります。

基礎化学品事業では、今回の製造設備不具合を踏まえ、現有設備のフル生産安定稼働を継続できるよう設備管理強化および更新維持投資に積極的に取り組んでまいります。

機能化学品事業では、合成樹脂・合成ゴム等のグローバルニッチトップ製品の市場深耕、新規用途開拓に取り組みます。アクリルゴムとノンフタレート型アリル樹脂は新規開拓により規模の拡大を図ってまいります。

ヘルスケア事業では、医薬品精製材料においては、糖尿病治療薬や急速に拡大する肥満治療薬向けの将来の需要増を確実に取り込むための生産能力増強投資を行うとともに、医薬品原薬・中間体においては、本年3月に新設した設備のフル稼働に引き続き、新たに高薬理医薬品への本格的な進出を目指した設備投資を検討します。今後3年間で80億円強の投資を計画し、当社第3の高収益事業としての基盤を確立してまいります。

「新製品創出力の強化」では、「環境・エネルギー」・「モビリティ」・「情報・通信」・「健康・ヘルスケア」の4つの分野を中心にさらなる強化を図り、次のグローバルニッチトップ製品の早期上市を達成いたします。

「環境・エネルギー」の分野では、半固体電池の量産化に向けた特殊ポリエーテルやNEDOのグリーンイノベーション基金事業として採択された全固体電池用超高イオン伝導性ポリマー等の次世代蓄電池用材料の開発をさらに加速してまいります。

「モビリティ」の分野では、アクリルゴムの新規グレードや新規シランカップリング剤の早期上市を進めるとともに、今後の自動車電動化・自動運転化を支えるポリマーアロイやセンサー・アクチュエータ等の自動車ニューノーマル素材の開発に注力してまいります。

「情報・通信」の分野では、今後大きな需要が見込まれるパワー半導体の高熱伝導性接合剤としての銀ナノ粒子や、次世代半導体および電子素子向けのカーボンナノチューブ等の半導体周辺材料の開発にも引き続き注力してまいります。

「健康・ヘルスケア」の分野では、医薬モダリティに対応したバイオ医薬品用の新規精製材料としてポリマーゲルの開発を進めるとともに健康寿命の延伸に寄与するNMN乳酸菌等の新規アンチエイジング素材の開発を進めてまいります。

「サステナビリティ経営の推進」では、「事業活動を通じて持続可能な社会の実現への貢献と自らの企業価値の向上を両立させる」という当社サステナビリティの基本方針の下、サステナビリティ委員会が中心となり、コーポレートガバナンス・コードへの適切な対応として、TCFD対応・GHG排出量の算定・環境負荷低減策の立案と実行・健康経営の推進・人的資本への投資の一環として業務改革活動の浸透による人材育成等を実施してまいります。また、統合報告書の作成等の開示情報の充足により投資家をはじめとするすべてのステークホルダーとの対話を深め、企業価値のより一層の向上に努めてまいります。

次期の業績予想につきましては、水島工場での製造設備不具合の影響を考慮した結果、売上高1,050億円、営業利益100億円、経常利益111億円、親会社株主に帰属する当期純利益75億円を見込んでおります。詳細については、本日(2023年5月11日)公表の「業務遂行の過程における損害発生の可能性に関するお知らせ(開示事項の経過)」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,517	12,844
受取手形、売掛金及び契約資産	26,920	29,290
電子記録債権	3,434	3,826
有価証券	20,499	23,998
商品及び製品	7,703	9,516
仕掛品	2,191	2,602
原材料及び貯蔵品	2,628	3,965
その他	2,326	3,599
貸倒引当金	△79	△3
流動資産合計	82,142	89,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,761	18,403
減価償却累計額	△11,092	△11,681
建物及び構築物(純額)	6,669	6,721
機械装置及び運搬具	64,308	66,586
減価償却累計額	△52,702	△55,346
機械装置及び運搬具(純額)	11,605	11,239
土地	2,305	2,304
リース資産	1,027	1,057
減価償却累計額	△353	△413
リース資産(純額)	674	644
建設仮勘定	1,861	3,730
その他	4,347	4,527
減価償却累計額	△3,868	△4,064
その他(純額)	478	462
有形固定資産合計	23,594	25,103
無形固定資産		
のれん	315	217
ソフトウェア	155	102
その他	79	320
無形固定資産合計	550	639
投資その他の資産		
投資有価証券	21,677	21,302
長期貸付金	18	14
繰延税金資産	450	677
その他	732	657
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	22,871	22,645
固定資産合計	47,016	48,389
資産合計	129,159	138,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,229	14,397
短期借入金	7,172	7,172
未払法人税等	2,990	3,585
賞与引当金	968	928
1年内返済予定の長期借入金	—	58
1年内償還予定の新株予約権付社債	8,733	—
その他	5,756	6,168
流動負債合計	39,850	32,310
固定負債		
長期借入金	—	434
リース債務	908	838
繰延税金負債	1,349	1,709
退職給付に係る負債	2,733	2,826
資産除去債務	166	152
その他	254	214
固定負債合計	5,412	6,175
負債合計	45,263	38,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,871	15,871
資本剰余金	14,391	17,009
利益剰余金	54,255	62,741
自己株式	△7,658	△3,811
株主資本合計	76,859	91,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,833	7,339
繰延ヘッジ損益	64	△101
為替換算調整勘定	212	676
退職給付に係る調整累計額	△97	△190
その他の包括利益累計額合計	7,012	7,723
非支配株主持分	23	8
純資産合計	83,896	99,543
負債純資産合計	129,159	138,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	88,084	104,208
売上原価	61,993	73,740
売上総利益	26,090	30,467
販売費及び一般管理費	13,688	14,910
営業利益	12,401	15,557
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	482	580
受取保険金	151	573
持分法による投資利益	48	—
為替差益	304	469
補助金収入	—	180
その他	157	300
営業外収益合計	1,156	2,119
営業外費用		
支払利息	88	109
持分法による投資損失	—	12
棚卸資産廃棄損	—	253
固定資産圧縮損	—	55
その他	33	80
営業外費用合計	122	511
経常利益	13,435	17,164
特別利益		
固定資産売却益	—	245
投資有価証券売却益	309	176
特別利益合計	309	421
特別損失		
固定資産除却損	333	217
関係会社株式売却損	—	297
減損損失	—	1,053
特別損失合計	333	1,568
税金等調整前当期純利益	13,412	16,018
法人税、住民税及び事業税	4,141	5,433
法人税等調整額	△171	33
法人税等合計	3,970	5,466
当期純利益	9,441	10,552
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△18
親会社株主に帰属する当期純利益	9,442	10,570

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	9,441	10,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,459	505
繰延ヘッジ損益	15	△166
為替換算調整勘定	205	456
退職給付に係る調整額	△17	△92
持分法適用会社に対する持分相当額	22	11
その他の包括利益合計	△1,233	715
包括利益	8,208	11,267
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,207	11,281
非支配株主に係る包括利益	0	△13

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,870	14,388	46,387	△7,669	68,977
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△1,574		△1,574
親会社株主に帰属する当期純利益			9,442		9,442
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		12	14
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	2	7,867	11	7,882
当期末残高	15,871	14,391	54,255	△7,658	76,859

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,292	48	△13	△80	8,247	7	77,232
当期変動額							
新株の発行							2
剰余金の配当							△1,574
親会社株主に帰属する当期純利益							9,442
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							14
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,458	15	226	△17	△1,234	16	△1,218
当期変動額合計	△1,458	15	226	△17	△1,234	16	6,663
当期末残高	6,833	64	212	△97	7,012	23	83,896

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,871	14,391	54,255	△7,658	76,859
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△2,217		△2,217
親会社株主に帰属する当期純利益			10,570		10,570
自己株式の取得				△2,236	△2,236
自己株式の処分		2,618		6,084	8,702
連結範囲の変動			132		132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		2,618	8,486	3,847	14,952
当期末残高	15,871	17,009	62,741	△3,811	91,812

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,833	64	212	△97	7,012	23	83,896
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							△2,217
親会社株主に帰属する当期純利益							10,570
自己株式の取得							△2,236
自己株式の処分							8,702
連結範囲の変動							132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	505	△166	463	△92	710	△15	695
当期変動額合計	505	△166	463	△92	710	△15	15,647
当期末残高	7,339	△101	676	△190	7,723	8	99,543

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,412	16,018
減価償却費	3,731	3,635
のれん償却額	182	98
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△78
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28	92
受取利息及び受取配当金	△493	△595
支払利息	88	109
為替差損益 (△は益)	△107	△80
固定資産除却損	333	217
固定資産売却損益 (△は益)	—	△245
固定資産圧縮損	—	55
減損損失	—	1,053
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△309	△176
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	297
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△86	△2,491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,049	△3,237
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,013	△194
受取保険金	△151	△573
補助金収入	—	△180
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43	138
持分法による投資損益 (△は益)	△48	12
その他	△179	△682
小計	15,413	13,152
利息及び配当金の受取額	493	601
利息の支払額	△88	△109
保険金の受取額	151	573
法人税等の支払額	△2,592	△4,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,378	9,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,685	△4,773
有形固定資産の売却による収入	—	300
無形固定資産の取得による支出	△66	△336
投資有価証券の取得による支出	△1,172	△417
投資有価証券の売却による収入	348	197
補助金の受取額	—	180
その他	△386	△531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,961</b>	<b>△5,380</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権付社債の償還による支出	—	△41
長期借入金の返済による支出	—	△36
自己株式の取得による支出	△1	△2,236
配当金の支払額	△1,574	△2,216
その他	△69	△66
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,646</b>	<b>△4,596</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	428
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,080	△194
現金及び現金同等物の期首残高	31,936	37,016
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21
現金及び現金同等物の期末残高	37,016	36,843

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製造・サービスの汎用性および市場の類似性に基づいて、製品・サービス別に事業を区分し、事業活動を展開しており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしております。

「基礎化学品」は、クロール・アルカリ製品、エピクロルヒドリン、アリルクロライド等の生産・販売を行っております。

「機能化学品」は、アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、医薬品精製材料、医薬品原薬・中間体、電極等の生産・販売を行っております。

「住宅設備ほか」は、ダップ加工材、住宅関連製品の生産・販売、化学プラント・環境保全設備の建設等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
日本	29,932	21,109	5,234	56,275	—	56,275
アジア	5,038	17,431	27	22,498	—	22,498
欧州	761	5,090	—	5,851	—	5,851
その他地域	1,210	2,248	—	3,458	—	3,458
顧客との契約から 生じる収益	36,942	45,879	5,261	88,084	—	88,084
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,942	45,879	5,261	88,084	—	88,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	626	2,122	2,895	△2,895	—
計	37,089	46,505	7,384	90,980	△2,895	88,084
セグメント利益	4,658	8,684	332	13,674	△1,272	12,401
セグメント資産	40,573	50,238	4,472	95,283	33,876	129,159
その他の項目						
減価償却費	2,080	1,229	52	3,362	368	3,731
のれんの償却額	4	56	—	61	121	182
持分法適用会社への 投資額	—	1,189	—	1,189	—	1,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,074	1,482	41	6,599	191	6,790

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,272百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整33,876百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産33,814百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額191百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
売上高						
日本	36,787	20,778	6,966	64,532	—	64,532
アジア	5,235	20,938	10	26,185	—	26,185
欧州	702	6,296	—	6,999	—	6,999
その他地域	1,396	5,094	—	6,491	—	6,491
顧客との契約から 生じる収益	44,122	53,108	6,977	104,208	—	104,208
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	44,122	53,108	6,977	104,208	—	104,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	793	1,033	1,948	△1,948	—
計	44,243	53,902	8,010	106,156	△1,948	104,208
セグメント利益	4,753	11,554	594	16,902	△1,345	15,557
セグメント資産	45,236	49,328	7,422	101,988	36,041	138,029
その他の項目						
減価償却費	1,921	1,323	50	3,296	339	3,635
のれんの償却額	0	56	—	57	40	98
持分法適用会社への 投資額	—	297	—	297	—	297
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,906	2,996	43	4,946	407	5,353

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,345百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整36,041百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産36,164百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額407百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,594.69円	3,912.48円
1株当たり当期純利益金額	404.73円	428.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	363.53円	—円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,442	10,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,442	10,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,329	24,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,644	—
(うち新株予約権付社債)(千株)	(2,644)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,896	99,543
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23	8
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	83,872	99,535
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	23,332	25,440

## (重要な後発事象)

当社水島工場における製造設備の一部稼働停止

当社水島工場(所在地:岡山県倉敷市)のアリルクロライド製造設備に不具合が確認されたため、2023年4月4日に当該製造設備の稼働を停止しました。2023年5月8日より生産を一部再開しましたが、完全復旧には未だ至っておりません。